令和４年９月定例会一般質問表

９月２日、５日、６日

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　（１）、（２）、（３）・・　①、②、③・・・	答弁を求める者
１	３番 山口裕昭議員	１．全国的な人口減少に伴う対応策について 　先日、とうとう東京都も人口が減少し、全国の自治体で人口が減少傾向となったとの新聞報道があった。 　これは、今までの首都圏への一極集中による人口減少の傾向が、今後は全国一律での人口減少という新たな局面に入ったということだと考えられる。 　この全国一律に人口が減少していく社会では、今までの対応策のみでこの傾向を改善することは困難であり、まさに総合的で、これまでの固定観念を脱した考えと対策が求められる。 　本市が住みたくなる街、多くの移住希望者や市民に選択される街、また、訪れたい街になるためには何をすべきかといった方向性が今後必要な視点であるとの観点から以下の質問を行う。 （１）空き家の活用について 　全国的に空き家の増加傾向が続き、各自治体では空き家の活用に大いに知恵を絞って施策を展開している。そのような中での本市の取り組みをお聞きしたい。 ①　現在の市内の空き家の件数及びその内容について。 ②　現状の空き家活用に関する施策とその成果は。 ③　最近全国的に、空き家シェアリングという形で空き家を活用する事例があるようだが、本市での取り組みは。 ④　同じように、空き家を利用したシェアオフィスなども全国的に多くの事例があるようだが、本市の考えは。 ⑤　世界的な資材高騰により新築住宅の建設費は高くなる傾向で、それに伴い中古住宅の需要が高くなっている。 　特に移住希望者は中古住宅を好む傾向があると思われるが、どのような対応を行っているか。	市　長 関係課長

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　(１)、(２)、(３)‥　①、②、③･･･	答弁を求める者
1	3番　山口裕昭　議員	（２）市民サービスの向上について 　通常、市民は市役所に来る頻度が年に数回程度であり、その中で自分の希望するサービスを適切に選択し手続きを行う事はハードルが高い場合が多く、実際にストレスを感じた状態で市役所を訪れる市民は多い。 　市民サービスの向上は市民満足度の向上につながり、選択される街には不可欠な要素であると考えられることから、以下の質問を行う。 ①　最近、県内でもワンストップ窓口を設け市民の利便性を高める対応を行う自治体も多く出てきているが、本市ではそのような取り組みを行っているのか。 ②　市役所を訪れる市民の中には、昼休みなどの時間を利用して手続きなどをしたいと考える方も一定数おられる。 　しかし、前述したように市民が市役所を訪れる機会は年に数回であるため、必要な窓口を選択するまで手間取るケースがあり、時間内に必要な手続きができない状況も散見される。 　自分の必要なサービスを迅速に受けるためにアドバイスをする存在がいれば利便性が向上すると思うが、そのような職員を配置することはできないか。 ③　障がい者特別控除など申請が必要な手続きは、前提として制度の存在を知る機会がなければ申請そのものを行うことが出来ず、このことが原因で不利益を被っている場合が多い。 　多くの市民が正しく必要な行政サービスを享受するために、制度の該当者に対し行政から事前に通知をするなどの対応はとれないか。 （３）コロナ禍による所得減少のため住宅ローンの支払いに支障をきたす世帯が増加している。 　縁があって本市を選び、住宅を購入し居住されている方が、コロナ禍のための所得減少という外的要因で本市を離れざるを得ないこの状況は非常に残念であり、その対応について何らかの対策を行っていただきたく、以下の質問を行う。	

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　（１）、（２）、（３）・・　①、②、③・・・	答弁を求める者
１	３番　山口　裕昭　議員	①　コロナ対策の交付金などを財源に、コロナ禍で住宅ローンの支払いに支障をきたしている世帯に補助は出来ないか。 ②　住宅ローンの支払いに支障をきたしている市民を対象に、相談窓口を開設することはできないか。	

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　(1)、(2)、(3)‥　①、②、③･･･	答弁を求める者
2	１２番 髙橋 弘 議員	１．南陽市の防災行政について （１）近年日本列島どこかしらで災害が起こる災害列島になってしまいました。本市も平成２５年、２６年、令和に入っても元年に水害が発生しました。異常気象にともない降水量は５０㎜の時代から１００㎜の時代に変わって来ています。この様に私達をとりかこむ気象環境が劇的に変化して来た現状において、降水量の把握は絶対的なものと思います。 　しかし、色々な降雨災害があるにもかかわらず、しっかりした雨量計があるのは金山地区片岡にある一基だと思います。今までは小滝地区にあった県の雨量計を活用していた様ですが、色々な資料を見ると雨量計観測点閉局とあり、本当にがっかりしました。観測点が無ければ目隠しをして色々災害に関わる情報を発信するということになると思います。特に小滝地区に有る観測点ですから、吉野川の上流で降る雨の量で災害の規模も予測されるのではと思います。そこで ①　小滝地区にあった雨量計観測点はこれからまた開局されるのか。 ②　開局されなければ吉野川の上流に雨量計の設置は考えているのか。 ③　織機川も降雨量によっては水害につながります。雨量計の設置の計画はあるのか伺います。	市　長 関係課長
		２．南陽市の道路行政について （１）山形県も東北中央自動車道の開通にともない、自動車の高速化が計られるようになりました。特に福島、米沢北間は利用料金が無料ということで利用する車の台数も多く、それにともない米沢の道の駅は当初の計画を大きく上回る利用客で、素晴らしいにぎわいを呈しております。 　また、中央道を北に走れば、まだ工事は始まっておりませんが、高畠スマートインターチェンジの設置が決まり、高畠の工業団地、また、川西町とのアクセスが非常に良くなると聞いております。南陽市もそのことを踏まえて、南陽高畠インターチェンジから上山インターチェンジ間にスマートインターチェンジの設置という話が持ち上がり当初予算にも計上され調査研究が行われている	市　長 関係課長

受付順	質問者	質問項目　・ 要　旨 ・ 内　容 １、２、３、・　（1）、（2）、（3）‥　①、②、③‥‥	答弁を求める者
２	１２番 髙橋 弘 議員	と思います。当初はスマートインターチェンジの近くに工業団地の造成という話であったと思いますが、近くの土地は地盤が悪く、工業団地には向かないという話であります。また、ハイジアフルーツラインも冬季間は通行止めになる様な道路であり、今のままの道路ではスマートインターチェンジと結びつけるのはなかなか難しいのではと思います。それを踏まえて ①　実際色々調査研究しているなかで、１０年、２０年後でも本当にスマートインターチェンジが出来るという感触があるのかどうか。 ②　調査研究の中で、中川のパーキングからなんでスマートインターチェンジの発想が出たのか、原点に帰って研究してみては。 ③　スマートインターチェンジと工業団地の接続という話が出て来る訳ですが、スマートインターチェンジが出来れば中川地区の北部に適した土地があると思いますが伺います。 ３．日本の食料自給率３７％について （1）近年色んな戦争がありました。しかし、この度のロシアによるウクライナへの侵略はあまりにもひどいものと思っております。また、ウクライナは欧州きっての農産物の輸出国でもあります。日本には直接農産物の影響は無いとしても、小麦の価格の上昇など色々なものに波及影響が出て来ております。 　そんな中で日本の食料自給率３７％であることを多くの国民がこの事をしっかり認識していれば良いのですが、分かる人はあまり多くないのではと思っております。３７％の食料自給率。こんなことは無いと思いますが、いざ争いが起これば戦略的に利用される心配があります。米は１００％自給出来ると思いますが、小麦やその外のものは国民が自給出来ないということだと思います。先進国を見てもイタリア６０％、イギリス６５％、ドイツ９５％、フランス１２７％、アメリカ１３０％、カナダ２６４％、スイスでも５２％、なんで日本の自給率が下がってしまったのか。一つは食生活が変わったこと。戦前は米を中心に野菜をつかった食事が中心でした。しかし、現在は食生活が洋風化し国内生産が少ない小麦をつかったパンやパスタ、飼料や原料の多くを輸入に頼る畜産物や油脂類の増加が日本の食料自給率低下	市　長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 １、２、３、・ (1)、(2)、(3)‥ ①、②、③･･･	答 弁 を 求める者
２	１２ 番 髙 橋 弘 議 員	につながりました。 　また、田んぼ、畑が住宅地に変わるなどしたり、若者の農業離れが大きく昭和５０年に比べ８０％減ってしまっていること。また、６５歳以上の人が６０％を占めている。この様なことが、日本の食料自給率を下げていると思います。このことを思うと水田の減反政策などやっている場合ではないと思います。そこで食料自給率を上げるために、ぜひ南陽独自で食料自給率アップ政策をやってみてはいかがでしょうか。 ①　減反を見直し、空いている水田に麦を栽培しては。 ②　一時期米粉の生産を南陽市で手掛けたことがあったが米粉の増産を進めては。 　以上お伺いします。	

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　（１）、（２）、（３）・・　①、②、③・・・	答弁を求める者
３	９番　片平志朗議員	１．鳥獣被害対策のあり方について ２０２１年「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための時別措置法」（略称・鳥獣被害特措法・２００７年制定）が改正されました。その内容を見ると従来の三本柱の対策（①鳥獣の捕獲②侵入防止柵の設置③やぶの刈払い等による寄せ付けない環境の整備）の他に、「広域連携捕獲」と「ＩＣＴを活用した対策」が盛り込まれました。この背景には管理者の高齢化、人手不足や狩猟者の高齢化や減少があると言われています。 また、農作物の被害総額はＨ２２年のピーク時から１０年間で３０％（２３９億円⇒１６１億円）減少していますが、直近3年は停滞しています。このことはこれまでの取り組みのみでは、これ以上の被害額の減少を図ることが困難になって来ていると考えられています。言い換えれば、鳥獣対策の見直しが迫られていると言えます。 以上のような観点から何点か質問します。 （１）本市の鳥獣捕獲数と農作物被害額の推移は。（直近５年間程） （２）上記データからの課題は。 （３）鳥獣被害対策計画策定は。 （４）鳥獣被害対策実施隊のメンバーと役割は。 （５）市町村域をまたぐ広域連携捕獲は考えておられるか。 （６）ＩＣＴを活用した対策は考えておられるか。	市長 関係課長
		２．災害時の避難支援のあり方について ２０２１年「災害対策基本法等の一部を改正」されたことに伴い、「避難に関するガイドライン」も改正されました。警戒レベル１～５となっており、これまでの曖昧な表現ではなく、解りやすい表示となっております。レベル１～２は気象庁が発表。３～５は市町村が発令。警戒レベル３では避難に時間を要する高齢者の方、障害のある方、乳幼児とその支援者となっております。問題は高齢者や障がい者の避難であります。高齢者世帯や一人暮らしの世帯は、外部からの避難情報が得られにくく、避難に時間がかかり、自力では避難できない方が多くを占めています。	市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目　・要　旨　・内　容 １、２、３、・　(1)、(2)、(3)‥　①、②、③･･･	答弁を求める者
３	９番 片平志朗 議員	以上のような観点から何点か質問します。 （１）本市では避難行動要支援者は何名いるのか。 （２）法改正では避難行動要支援者の個別避難計画の作成が義務づけられましたが、本市の作成の現状は。 （３）作成にあたりどんな課題があるのか。 （４）一刻も早い作成をのぞむが、作成の今後の行程は。	

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　(１)、(２)、(３)‥　①、②、③･･･	答弁を 求める者
４	４ 番 島 津 善 衞 門 議 員	１．「南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 　地方創生が進めば、出生率低下による人口減少の歯止めや、大都市への人口集中の是正も期待できます。地方での暮らしやすい環境の確保、ひいては日本社会全体の維持にも関わってきます。国では、２０１４年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定、同法に基づいた第１期総合戦略を策定しました。 　第１期の検証で、地方への人の流れや出生数にまだまだ課題があるとされ、２０２０年度からは第２期として、地方創生に係る新たな取り組みが始められています。第２期では、従前の基本目標を強化するだけでなく、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」という２つの横断的目標も追加されています。 　特に第２期では先進技術を駆使することも重要であるとされています。 　テレワークが課題解決の有効な手段となり得ることからも、ＩＴ活用は欠かせないものであり、本市でも今後どのように先進技術を取り入れていくかがポイントになってくると思われます。 　以上を踏まえて何点かお尋ねします。 （１）本市の交付金の歳入額と事業支出の内容 　内閣府が自治体に配分する地方創生関係の交付金の予算規模は、推進交付金が２０２２年度当初予算で５３２億円を計上。拠点整備交付金は２０２１年度補正予算（４６０億円）と２０２２年度当初予算（７０億円）を合わせて５３０億円が確保されています。合計で１，０６２億円となります。 　人口減少の克服や東京一極集中の是正に向け、観光・産業振興や移住・就業促進などを図る自治体に交付するとし、対象は推進交付金がソフト事業で、拠点整備交付金がハード事業となっています。 　本市においても、同計画を第１期総合戦略と位置付けるとともに、国の基本方針を踏まえ、今後５か年を計画期間とする第２期総合戦略を策定し、地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取り組みを進め、更なる南陽創生の動きを加速させるとしています。本市の令和４・３・２各年度の交付金の歳入額と事業支出の内容を伺います。	市　長 関係課長

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　（1)、(2)、(3)‥　①、②、③･･･	答弁を 求める者
４	４ 番 島 津 善 衛 門 議 員	（２）地域産業のニーズと就職を希望する若者とのアンマッチ解消 　南陽市人口ビジョンでは、転入数を増加させるための課題を把握し、人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性を、「女性が住みやすく安心して子どもを産み・育てることのできる環境の実現」、「若者等の各世代が市内に住み続けながら働くことのできる環境の実現」、「利便と安全を備え、地域の魅力向上により住みたくなる環境の実現」としています。　第２期南陽市総合戦略でも、人口ビジョンによる人口の将来展望の実現を目指すとともに、現状や特徴を踏まえ、国の第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が定める目標を十分に勘案し、４つの基本目標を定めています。 　若者・女性等の新規就業、Ｕターン就業等の機会の提供や、雇用創造協議会の各種取り組みがあり、努力は目に見えていますが、一方で地域産業のニーズと就職を希望する若者とのアンマッチ解消を課題としています。アンマッチをどのように捉え、改善しようとしているか伺います。 （３）体験型観光の充実 　「基本目標２：南陽とのつながりを築き、南陽への新しい人の流れをつくる」では、農業経営者、商店、飲食店、宿泊施設などが、分野を横断して連携することにより、地域の観光資源をつなげた着地型観光を進めます。 　また、県内 各地の観光資源と広域的に連携し、周遊型及び滞在型の観光サービスを提供します。それらの中で地域のスポーツイベントやお祭り、文化芸術、農業体験等と観光を融合させることにより体験型の観光を充実させます、としています。 　各施設の更なる利活用や、赤湯温泉の泉質をもっと強くＰＲすべきと思いますがどのように捉えているか伺います。	

受付順	質問者	質問項目　・要　旨　・内　容 １、２、３、・　(１)、(２)、(３)‥　①、②、③･･･	答弁を 求める者
４	４番 島津　善衞門　議員	２.「２０２２全国一斉学力テスト」の結果 　２０２２年４月１９日全国一斉に、学力テストが行われました。小学校は、国語、算数、理科で、中学校は、国語、数学、理科です。 　文部科学省の分析結果では、自ら課題を発見して解を見いだすという「問題解決力」の伸び悩みが浮き彫りになった。現行の学習指導要領が重視するポイントだが、データや文章から課題を把握し、求められる解を記述式で表現する問題で苦戦した、とまとめています。 　教育現場に対し、結果を指導の改善に生かすよう呼びかけるとしています。 　発表直後であり、市内の詳細は検討中と推察しますが、山形県及び本市の現状をどのように捉えているか伺います。	市　長 教育長 関係課長

<table>
<tr><th>受付順</th><th>質問者</th><th>質問項目　・　要　　旨　・　内　　容
１、２、３、・　　(１)、(２)、(３)‥　①、②、③･･･</th><th>答 弁 を
求める者</th></tr>
<tr><td>5</td><td>５
番
髙
岡
亮
一
議
員</td><td>１．正常な世の中に戻すために

　コロナ騒ぎが始まって２年半が経ちました。毎日発表される数字を見る限り終息に向かっているとは言いがたいが、ひとりひとりの思いとしてはもういい加減にしてほしいというのが正直なところです。われわれが聞き知っている今から８０年前の戦争中と変わらないような異常な状態がずっと続いています。マスクなどはまさにその最たるものです。大した意味もないことを知りながら、周りを慮って外すに外せない日常があたりまえになっている。こんな状態の中で育つ子どもはどうなるかを思うと暗澹たる気持ちになります。異常を異常ときっちり認識した上で、行政は進んで正常化を目指すべき時期に至っているのではないか、切実にそう思います。その観点から質問します。

（１）コロナについて
①　南陽市におけるこれまでのコロナ発症者数、重症化数、死亡者の数は。陽性者と発症者とは別であること踏まえてお答えください。

②　ワクチン接種者とワクチン未接種者の陽性率、発症率、重症化率、死亡率は。

③　ワクチン接種による副反応について市はどう把握しているか。

④　コロナ以前とコロナ以後の南陽市におけるインフルエンザ流行状況は。過去５年間についてお答えください。

⑤　国や県はワクチン接種推進に積極的にみえるが、市に対して具体的にどのような働きかけがあるか。

（２）マスクについて
①　教育現場におけるマスク着用の現状は。そしてその評価は。

②　マスク着用の根拠をどこにおいて指導しているか。</td><td>市　　長
教 育 長
関係課長</td></tr>
</table>

受付順	質問者	質問項目　・要　旨　・内　容 １、２、３、・　（１）、（２）、（３）・・　①、②、③・・・	答弁を求める者
５	５番 高岡亮一議員	③　今後についてどう考えるか。 （３）南陽市経済について ①　コロナ禍が南陽市経済に及ぼした影響について、具体的数値での把握ではどうなっているか。 ②　今後の見通しは。	

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　（１）、（２）、（３）‥　①、②、③・・・	答弁を求める者
６	６番 高橋一郎議員	１．非核平和都市宣言に関する事業について 　昭和６３年９月２日、本市議会において議決された「南陽市非核、平和都市宣言」は、次のとおりです。 　核戦争には勝者も敗者もない。地球上の人類が絶滅の危機にさらされるだけである。 　私たちは訴える。全世界の人々に「ヒロシマ、ナガサキをくりかえすな」「再び戦争を引き起こすな」、「美しい地球を破滅させるな」と。 　南陽市には、緑豊かな自然がある。いのちを大切にする心がある。未来を担う子供の声がある。おとしよりの笑顔がある。平和がある。これを戦争で破壊されることを許さない。 　私たちは、核兵器を「つくらず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則を完全実施し、この美しい地球上から一切の核兵器廃絶を求め、人類の恒久平和を願い、ここに南陽市非核、平和都市を宣言する。 　明確に、核兵器の廃絶を内外に訴える宣言です。ロシアのウクライナ侵攻から半年が経過し、収束が見えないばかりか核使用も危惧されている中、３４年前に宣言された内容は今もって色褪せずにとても重大かつ重要です。 　しかしながら、非核と銘打って８月３１日開催された「非核平和の夕べ事業」の「流れる雲よ」の演劇は、特攻隊の悲惨さを強調することで平和を考える内容であり、非核平和都市宣言の核廃絶はまったく触れていません。核の恐ろしさを体感する内容ではないことは再三指摘してきました。 　にもかかわらず、実行委員会そして市長が上演を決定し、市費で小中学生に観劇させたことは理解できません。改めて、市長の考えをお伺いします。 （１）なぜ「流れる雲よ」なのか。５年前そもそも、だれの提案なのか。 （２）「非核平和の夕べ事業」は非核に関する事業ではないのか。 （３）６月一般質問において、事業内容はまだ決めていない	市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　（1)、(2)、(3)‥　①、②、③･･･	答弁を 求める者
６	６番　高橋一郎議員	と答弁されたが小学校の６月作成の学校行事に８月３１日「流れる雲よ」と記載があった。虚偽答弁ではないのか。 （４）非核平和都市宣言に則り、非核について、たとえば、反核平和の火リレーなど青年、児童・生徒達に伝えていく事業等は考えているか。 ２．旧統一教会に関する事業について 故安倍元首相が旧統一教会の友好団体のイベントに韓鶴子総裁を讃えるビデオメッセージを送っていたなど、現内閣や自民党要職、自民党や立憲民主党国会議員まで反社会的カルト宗教団体との関係が報じられている。 市長にお伺いします。 （１）市長は、旧統一教会及び友好団体との関与はないか。 （２）旧統一教会が関わっているピースロードは、今年７月３１日に１０人の青年ライダーが山形県内を縦走したが、本市の関わりはないか。 ３．災害対策について （１）ため池 今年８月３日から４日にかけた豪雨により、置賜地区とりわけ小国町、飯豊町、川西町が甚大な被害に見舞われました。心よりお見舞い申し上げると共に一刻も早い復旧・復興を願っています。本市は、比較的被害が小さかったことは不幸中の幸いでした。 しかし、最近の気候変動で災害は忘れた頃でなく、毎年やってくるに変わってしまいました。特に、今般改めて強く感じたことはため池の堤体決壊による水害です。川西町ダリア公園の鏡沼の水害は堤体の真ん中が決壊して下流の小松地区まで水浸しになる広範囲の災害が発生しました。 南陽市地域防災計画によれば、ダム、ため池の実態調査を関係機関が実施し、老朽化しているため池について	 市　長 関係課長 市　長 関係課長

受付順	質問者	質問項目　・　要　旨　・　内　容 １、２、３、・　（１）、（２）、（３）・・　①、②、③・・・	答弁を求める者
6	6番 高橋一郎議員	は、堤体の補強、漏水箇所の修繕、余水吐の改修等を計画的に改修するものとし、下流部に位置する人家への被害を予防するものとする、と規定されています。 　河川については、危険水域とかの計測と避難情報はありますが、ため池に関して具体的なものがあるのか。以下の質問をします。 ①　本市の公共ため池数 ②　点検状況と頻度 ③　要整備個所の把握状況 ④　避難判断の水位等の監視、警戒 ⑤　避難警報発令の基準	

受付順	質問者	質問項目　・要　旨　・内　容 １、２、３、・　(１)、(２)、(３)‥　①、②、③･･･	答弁を 求める者
７	１６番 佐藤　明　議員	１．　白岩市政３期目の市政運営全般について （１）去る７月に行われました第１６回南陽市長選挙で無投票で再選を果し、３期目の新たなスタートが始まりました。当選されました白岩孝夫市長に改めて祝意を申しあげます。また、公約されました諸政策実現のため、地方自治法の精神、市民本位の市政実現にしっかりと腰を据えて頑張って頂きたい、この事を強く求めるものであります。私は６月議会で時間の関係で質問が出来なかった部分もありましたので質問をするものです。白岩市政３期目の市政運営についての決意とご見解を賜りたいと存じます。 （２）今後４年間について「市民生活が第一さらに前へ」をメインスローガンに高校生までの医療費無償化や保育施設での待機児童ゼロなど、子育て世代を応援等９項目の子どもと子育てを守る政策を始め、暮らしの安心を守る８項目、賑わいを取り戻す６項目、笑顔の日常を取り戻す７項目の計３０項目のビジョン（政策）を示し公約実現に向けての決意が述べられております。具体的にどのように計画し、実現されるのか改めて市長のご見解を賜りたいと存じます。	市　長